

保健福祉局 令和3年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

本格的な人口減少・超高齢社会の到来の中でも、本市の将来都市像（上質な生活都市）の実現に必要な健康や福祉の向上に資する取組を進めていくためには、主体的な健康づくりの推進、誰もが自分らしく生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現、安心して暮らせる地域医療体制の実現等が求められます。

これらを実現していくためには、社会保障制度、地域保健・地域医療等に対するニーズが量的・質的にもますます増大・多様化していくことが見込まれることから、様々な施策を推進していく必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題に対して、柔軟に対応していくことが必要となります。

（１）新型コロナウイルス感染症対策の充実

新型コロナウイルス感染症に適切に対応し、市民への影響を最小限に留める必要があります。そのため、正確な検査を実施することや、引き続き患者等に適切な医療を提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症等に対応する医療機関等を支援することが必要となります。

また、誰もが安心して生活できる環境を確保するため、各種福祉サービスを継続して提供できるよう、各事業所等が行う感染防止対策に対して支援を行う必要があります。

さらに、更なる感染拡大防止を図るため、市民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めていく必要があります。

（２）地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や疾病構造の変化に伴う、回復期・慢性期の医療ニーズの増加等の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院間の機能の分化・連携を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進する必要があります。

これらに加え、感染症への対応を踏まえた重層的な救急医療体制の整備など、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

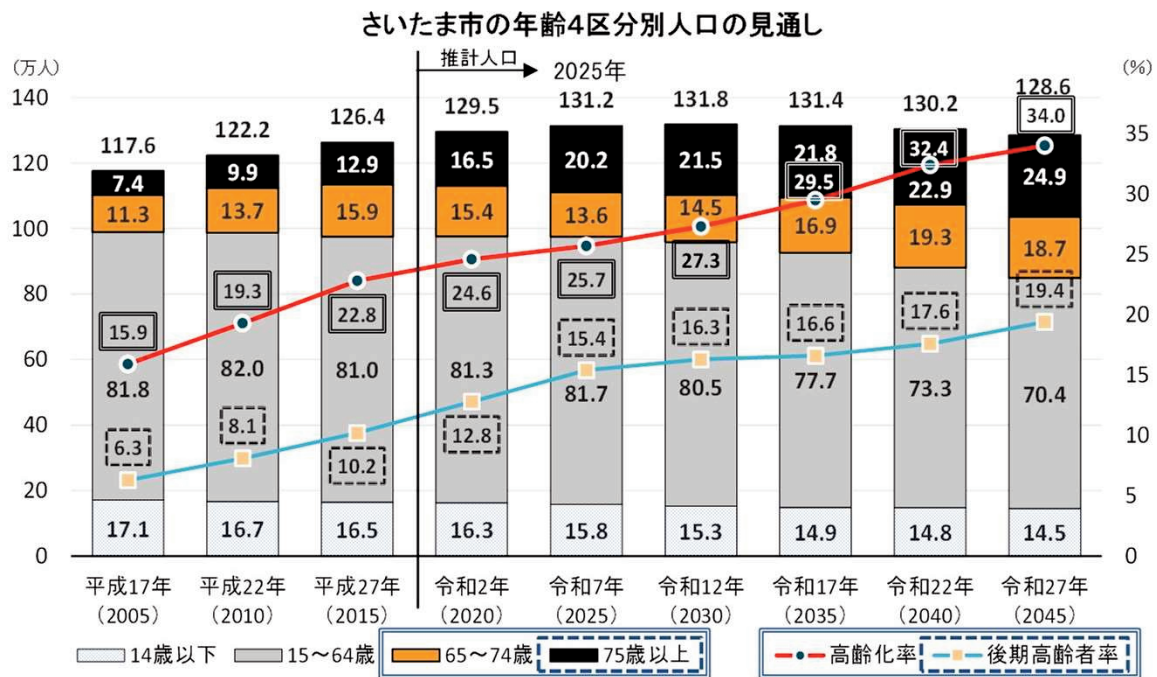
このような状況の下、医療機能の拡充・強化を行ったさいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図る必要があります。

あわせて、市立病院が市内で唯一の第二種感染症指定医療機関に指定されていることから、感染症法に規定された二類感染症が地域で発生した際に対応できる体制を平時より整える必要があります。

(3) 超高齢社会対策

令和2年10月現在、本市の高齢化率は23.0%であり、人口約132万人のうち、高齢者が30万人を超える状況です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる令和7(2025)年には、高齢化率が25.7%に、後期高齢者率も15.4%に達する見込みです。

このような超高齢社会において、市民一人ひとりが人生100年時代におけるライフデザインを描き、「生涯現役」で、積極的な社会参加や地域社会の主たる担い手としての活躍ができるよう、市としても様々な環境づくりに取り組む必要があります。



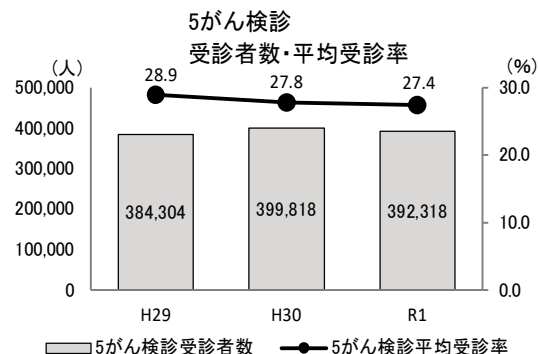
あわせて、介護予防を推進することで、介護状態の重度化を抑制するとともに、たとえ重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」をより一層充実させる必要があります。

(4) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21(第2次)、第3次食育推進計画、がん対策推進計画等に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。

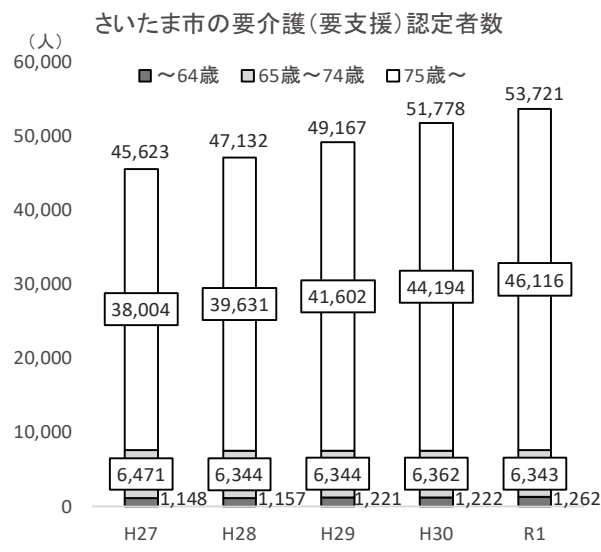
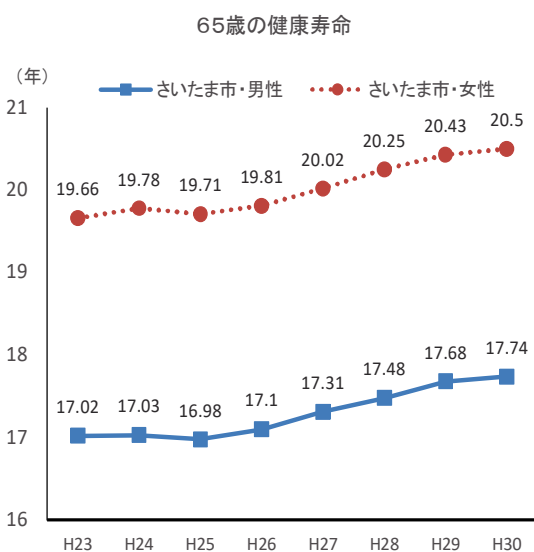
今後も、健康マイレージを始めとした、官民一体となった手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

また、厚生労働省の指針に定められた5つのがん検診について、がんの早期発見・早期治療のために、引き続き、受診を促すとともに、科学的根拠に基づく検診を実施するため、適切な精度管理を行う必要があります。



さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民が幸せを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いきいきと暮らすことができるようなQOL（Quality of Life：生活の質）の向上が大切です。

そのため、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら、運動・栄養（口腔ケアを含む。）・社会参加の3つのキーワードを効果的に行う介護予防の取組などを充実させ、高齢者自身が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組むことができるよう、支援を進めていく必要があります。

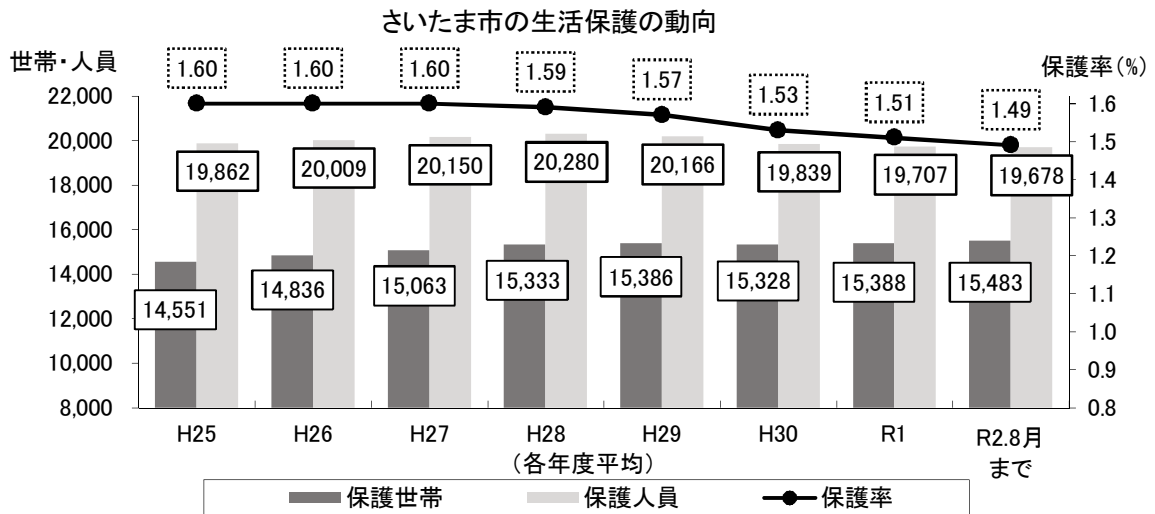


※各年度3月末日現在

(5) 生活困窮者対策

本市においては、生活困窮者の自立支援の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき各区福祉課に生活自立・仕事相談センターを設置しています。生活困窮者からの相談に応じて支援計画を策定の上、包括的な支援を実施する必要があります。

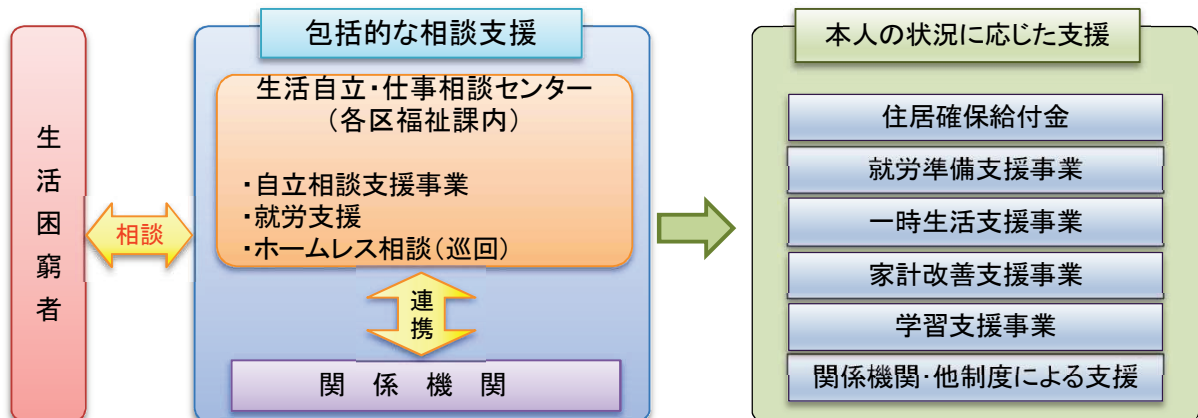
そのため、相談支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計改善支援など生活困窮状態に応じた支援策を用意する必要があります。



また、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援を実施し、基礎学力の定着及び高等学校の中退防止等を図る必要があります。

さらに、不正受給対策、後発医薬品使用の原則化の取組、無料低額宿泊所等事業者に対する検査・指導、施設入所者のアパート等への転居支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

生活困窮者自立支援制度の全体像



(6) 障害者支援対策

障害の有無にかかわらず、誰もが自らの主体性を持って安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

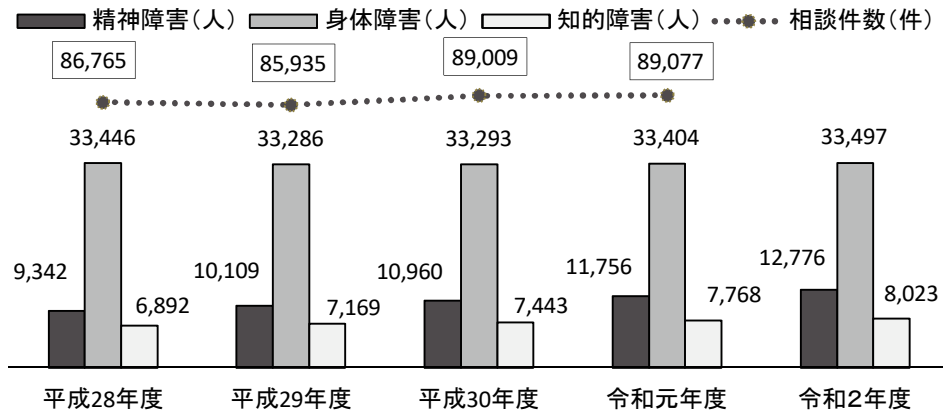
このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待をなくすとともに、地域社会における様々な活動において、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築に向けては、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援等を実施します。

近年の障害者福祉法制の動向

- 平成23年8月 障害者基本法（改正）
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法（改正）
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
- 平成30年4月 障害者総合支援法（改正）
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等

障害者数と相談件数の推移



※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

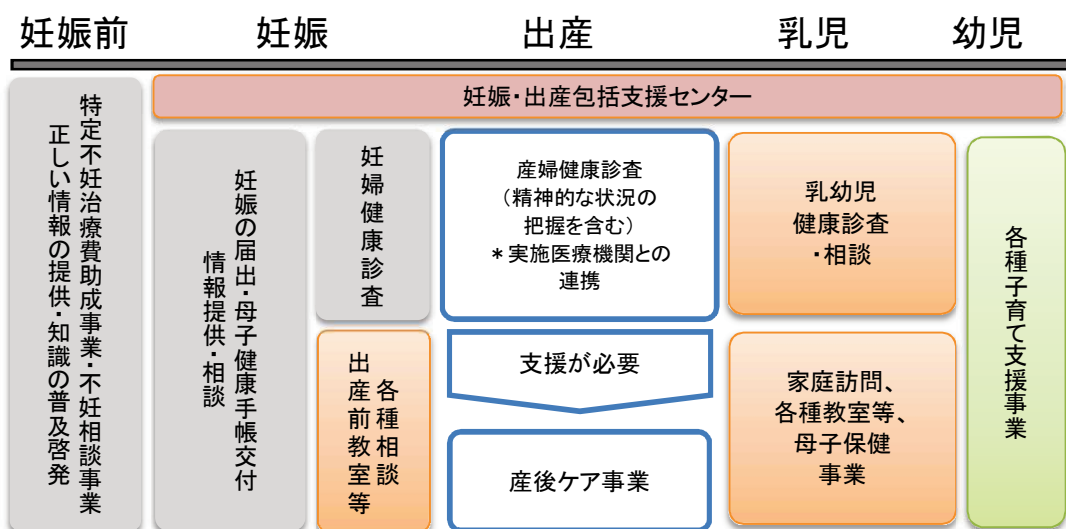
さらに、障害者の社会参加への意識は高く、就労意欲が増す中、就労に関する相談が増加傾向にあること、加えて発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる環境を整備し、社会資源を開拓していく必要があります。

(7) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児が実現できるよう、妊娠・出産包括支援センター等で、妊産婦を包括的、継続的に支援するとともに、産婦健康診査や産後ケア等のサービスを活用し、切れ目ない支援の充実を図ることが求められています。

妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援



また、不妊等に悩む夫婦に対し、精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施していく必要があります。

一方、予防接種制度は、疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期的予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

* 予防接種の主な変遷(過去5年間)

年度	変更内容
H28	・B型肝炎ワクチンの定期化
H29	・H28年度麻疹・風しん第2期対象者の接種期間を7月末まで延長
H30	—
R1	・風しんの第5期定期予防接種が追加 ・成人用肺炎球菌定期予防接種の経過措置が5か年延長
R2	・ロタウイルスワクチン定期化 ・インフルエンザ定期予防接種無償化(新型コロナ感染症対策) ・ヒトパピローマウイルス感染症定期予防接種(勧告)の一部改正 ・新型コロナウイルス感染症の臨時接種の実施決定

(8) 健康危機事案対策

新興再興感染症の発生や腸管出血性大腸菌、ノロウイルス等による食中毒の発生、有機溶剤等に関わる地下水汚染による健康への影響等、予測困難な健康危機事案に関し、正確な検査と迅速な対応をしていく必要があります。

また、市内を流通する食品の更なる安全性を確保するため、国際規格であるISO17025に基づく食品等の検査を実施することで、信頼性の高い検査結果を提供していく必要があります。



ISO17025に基づく食品衛生検査イメージ

2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあつて、介護が必要な状態にあつても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、個性が互いに尊重される社会、安心・安全に暮らすための医療提供体制など、様々な市民ニーズに的確に対応していくことが求められています。

こうした状況及びウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、保健福祉局では、局の担う分野を以下の8つの主要な柱に分け、局内6部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
1	新規	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保等事業 〔地域医療課〕	731,460 (731,460)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症患者等のための病床確保や患者受入れを行った医療機関に対して補助金を交付	210
2	新規	新型コロナウイルス感染症設備整備事業 〔地域医療課〕	514,250 (0)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関及び検査機関に対し、個人防護具、簡易診療室及びPCR検査機器の購入等に必要な費用を補助	210
3	新規	地域外来・検査センターの運営 〔地域医療課〕	220,697 (110,349)	0 (0)	市内4か所に地域外来・検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者のPCR検査等を実施	210
4	新規	医療機関向けの個人防護具等の購入・保管 〔地域医療課〕	16,150 (16,150)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、医療機関等向けの個人防護具等を購入・保管	211
5	新規	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査 〔疾病予防対策課〕	1,177,572 (588,786)	0 (0)	保険適用されたPCR検査等に係る費用を公費負担及びPCR検査の一部を外部の民間検査機関に依頼	211
6	新規	新型コロナウイルス感染症に係る相談事業 〔疾病予防対策課〕	243,155 (0)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症に関する相談支援を実施	211
7	新規	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費の公費負担 〔疾病予防対策課〕	104,352 (26,088)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、入院医療費に係る費用を公費負担	211
8	新規	新型コロナウイルス感染症患者自宅療養者向けの物資配送事業 〔疾病予防対策課〕	15,418 (0)	0 (0)	自宅療養する新型コロナウイルス感染症患者に対して、食料品を配送	211

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
9	新規	新型コロナウイルス感染症患者移送事業 〔疾病予防対策課〕	43,800 (21,900)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療機関や宿泊施設へ患者を移送	211
10	新規	患者対応のための个人防护具等の調達 〔疾病予防対策課〕	25,763 (12,882)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症患者対応の際に必要なとなる个人防护具等を調達	211
11	新規	新型コロナウイルス感染症検体搬送事業 〔疾病予防対策課〕	15,563 (7,782)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の検体を医療機関から保健所に搬送	211
12	新規	新型コロナウイルスワクチン接種事業 〔新型コロナウイルスワクチン対策室〕	7,851,659 (532,322)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び個人の重症化を防ぐため、全市民を対象に予防接種を実施	214
13	新規 総振	新型コロナウイルス検査事業 〔保健科学課〕	36,285 (18,143)	0 (0)	健康科学研究センターにおける新型コロナウイルス感染症の検査に必要な試薬等を備え、検査を実施	217
14	新規	高齢者入所施設等PCR検査費用補助事業 〔高齢福祉課〕	304,953 (304,953)	0 (0)	高齢者の入所施設従事者及び新規入所者が、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を受けるための費用を補助	189

(2) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	地域医療普及啓発事業 〔地域医療課〕	356 (356)	385 (385)	市民が適切な医療を受けられるようにするため、医療機関の役割分担と連携や、かかりつけ医の重要性について普及啓発を実施	205
16	総振	救急医療体制運営事業 〔地域医療課〕	648,825 (632,024)	648,418 (631,617)	休日夜間急患診療所及び在宅当番医制により、初期救急医療を実施するとともに、病院群輪番制等による第二次救急医療を実施	205

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(3) いつまでもいきいきと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
17	総振	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進課〕	144,363 (18,046)	147,043 (18,381)	高齢者自身が身近な場所で継続して運動を行うことができるよう介護予防の普及・啓発、ボランティアの育成を行う等、「地域づくりによる介護予防」を推進	232
18	拡大 総振	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進課〕	102,053 (41,292)	101,526 (38,548)	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目ない支援を実施	194 232
19	拡大 総振	地域包括支援センター運営事業 〔いきいき長寿推進課〕	1,088,084 (209,457)	950,640 (183,000)	地域の高齢者を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営するとともに、さらなる利用促進のため、啓発事業を実施	232
20	拡大 総振	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	147,342 (28,364)	121,213 (23,332)	支え合いの地域づくりを推進するため、地域包括支援センターに配置する地域支え合い推進員の活動の支援を行い、地域の関係者間のさらなる連携構築などの取組を実施	232
21	拡大 総振	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	32,352 (32,352)	29,091 (29,091)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付	193
22	総振	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	20,359 (20,334)	20,378 (20,355)	おおむね50歳以上の中高年齢層に対して、ボランティア、就労、余暇活動に関する情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営	191
23	総振	高齢者等の移動支援事業 〔高齢福祉課〕	1,800 (1,800)	2,400 (2,400)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となり実施する移動支援事業に対し、補助金を交付	193
24	総振	シルバー人材センター事業 〔高齢福祉課〕	334,066 (184,054)	333,900 (183,888)	社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するため、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターを支援	191
25	総振	高齢者見守り活動奨励金交付事業 〔高齢福祉課〕	10,304 (10,304)	10,291 (10,291)	補助金交付による地区社会福祉協議会が主体となった見守り活動等の支援	193

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(4) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
26	拡大 総振	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）事業 〔高齢福祉課〕	46, 292 (5, 788)	41, 968 (5, 245)	60歳以上の方が受入施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金やシルバー元気応援券と交換、又は福祉団体等に寄附できる事業を実施	231
27	拡大 総振	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	60, 632 (51, 669)	60, 864 (53, 436)	65歳以上の方が登録団体に健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業を実施	193
28	総振	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	212, 268 (70, 468)	741, 745 (169, 945)	健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する新たな余熱利用施設を整備するため、工事や設計業務等を実施	196
29	拡大 総振	健康づくり事業 〔健康増進課〕	8, 622 (8, 178)	3, 423 (2, 525)	健康づくり・食育推進協議会を開催し、ヘルスプラン21（第2次）を推進するとともに、健康づくり及び食育に関する市民調査を実施	209
30	総振	健康マイレージ 〔健康増進課〕	144, 459 (144, 459)	144, 366 (144, 366)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施	209
31	拡大 総振	がん対策推進事業 〔健康増進課〕	3, 926 (3, 226)	2, 660 (1, 890)	がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築を目指し、総合的かつ計画的にがん対策を推進するとともに、新たに若年の末期がん患者への在宅における療養生活を支援するため補助金を交付	209
32	総振	歯科口腔保健推進事業 〔健康増進課〕	7, 712 (4, 341)	7, 055 (3, 959)	歯科口腔保健を推進するための「さいたま市口腔保健支援センター」を運営し、歯科口腔保健に関する情報の提供や研修の実施	209
33	総振	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり 〔健康増進課〕	2, 349 (2, 181)	2, 706 (2, 387)	「さいたま市5つの『食べる』」の推進、朝食・共食の啓発、協働の強化、ライフステージに応じた食育の推進	210
34	拡大 総振	スマートウェルネスさいたま推進事業 〔健康増進課〕	766 (766)	868 (868)	官民一体となって「スマートウェルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加する市民会議の開催や健康経営に取り組む企業を認定	209

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
35	拡大 総振	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 〔年金医療課、いきいき長寿推進課〕	42,747 (0)	21,448 (0)	医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、フレイル予防等を目的とした個別的な保健指導や、「住民主体の通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施 また、高齢者を必要な医療・介護サービスにつなげるため、受診勧奨、介護予防事業への参加勧奨等を実施	189 195

(5) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
36	総振	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 〔生活福祉課〕	127,823 (34,183)	134,283 (36,532)	生活保護受給者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施するとともに、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援事業を実施	199
37	総振	安定した地域生活に向けた居住支援の推進 〔生活福祉課〕	87,585 (22,495)	86,382 (21,747)	無料低額宿泊所等に入所する生活保護受給者等や、居所のない生活保護申請者及び生活困窮者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施	199
38	拡大 総振	子どもに対する学習機会と居場所の提供 〔生活福祉課〕	87,040 (43,521)	85,598 (42,800)	生活困窮世帯の子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等の学習支援を実施するため、中高校生を対象とした学習支援教室を開催するとともに、小学生に対しても試験的に実施	178
39	拡大 総振	福祉丸ごと相談センターの設置 〔福祉総務課〕	9,082 (2,245)	1,971 (487)	福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、4区に相談支援包括化推進員を配置し、福祉丸ごと相談センターを設置	172
40	拡大	生活保護業務に係るタブレット端末の全区導入 〔生活福祉課〕	14,083 (14,083)	2,089 (2,089)	市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、ケースワーク業務における訪問先での調査等に活用するタブレット端末を全区に導入	199

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(6) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
41	総振	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	74,400 (5,000)	25,200 (1,700)	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付	187
42	総振	障害福祉サービス事業所等整備促進事業 〔障害政策課〕	166,638 (11,146)	158,000 (10,567)	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、障害福祉サービス事業所等を整備する事業者に対して補助金を交付	187
43	総振	ノーマライゼーション普及啓発事業 〔障害政策課〕	10,743 (2,960)	10,046 (2,725)	障害者や障害に対する理解を深め、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を行うため、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどい等を実施	180
44	拡大 総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害支援課〕	304,155 (243,636)	297,620 (243,628)	障害者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターを整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施	183
45	総振	地域自立支援協議会運営事業 〔障害支援課〕	1,626 (1,626)	1,467 (1,467)	自立支援協議会 地域部会を設置し、地域の支援課題への対応を検討するとともに関係機関のネットワークを構築	180
46	拡大	重度障害者の就労支援事業 〔障害支援課〕	31,041 (7,761)	10,293 (10,293)	在宅で就労する重度障害者の就労機会を拡大するため、対象者を1週間の所定労働時間が10時間以上である者に改めるなど、対象者要件の緩和を実施	183
47	総振	障害者総合支援センター障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	44,754 (44,677)	40,329 (40,256)	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施	188
48	総振	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	2,301 (591)	2,298 (590)	精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築のため、保健、医療、福祉等の関係機関による連携を図り、多職種が協働して訪問支援（アウトリーチ）事業を実施	206

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(7) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
49	総振	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	62,847 (20,953)	52,854 (17,620)	各区保健センターに設置した妊娠・出産包括支援センターを円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施	213
50		産婦健診・産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	52,254 (26,325)	48,734 (24,502)	産婦に対し、健康増進及び母子への支援の充実を図るため、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施	213
51		不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	296,076 (138,255)	297,353 (138,231)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行う等、総合的な支援を実施	212
52	総振	新生児マススクリーニング事業 〔地域保健支援課、保健科学課〕	43,642 (43,642)	43,542 (43,542)	新生児に対し、先天性代謝異常等検査を行い、疾患の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施	212 217

(8) 健康危機管理体制の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和3年度	令和2年度	説明	概要掲載ページ
53		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	117,854 (117,057)	117,382 (115,903)	健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を計画的に実施	216 217 218
54	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	10,231 (10,231)	9,327 (9,327)	健康科学研究センターにおける新興再興感染症に対する検査体制を整備	217
55	総振	食の安全確保の更なる 強化 〔生活科学課〕	144,943 (136,954)	136,432 (136,432)	ISO17025に基づく検査の精度管理等 食品の検査体制を整備	217

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
健康増進課	健康づくり事業における印刷製本費の見直し	各区のコミュニティ課でウォーキングマップを作成するようになったため、ウォーキングガイドブックの予算計上を廃止する。	△ 220
環境薬事課	環境衛生・薬務事業における委託料（薬物乱用防止啓発CM上映業務）の見直し	放映場所を市内映画館から、市所有のモニターに変更したため、予算額を縮小する。	△ 1,686